

# 第2部

## 環境の現況と対策

# 第1章 福岡県環境総合ビジョンの概要

本県では、『豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県』を目指す「福岡県環境総合ビジョン（第三次福岡県環境総合基本計画）」を平成24（2012）年度に策定（計画期間：25（2013）年度～29（2017）年度）し、これまで各種施策を推進してきました。

その結果、29（2017）年度末時点で、当該計画で設定した18の指標のうち、14項目で目標を達成しました。一方で、国内外では様々な状況の変化が生じていることから、これまでの成果を踏まえつつ、このような状況の変化に的確に対応するため、特にSDGsの考え方を活かして、新たな福岡県環境総合ビジョン（第四次福岡県環境総合基本計画）を策定しました。

## 1 位置付けと役割

県政運営の基本である福岡県総合計画（計画期間：平成29（2017）年度～令和3（2021）年度）を踏まえ、環境面に関する事項を実現していくためのものであり、以下の2つの役割を持っています。

- ・ 本県における環境に関する施策の基本的な方向性を示し、環境の面から総合的・計画的に県行政を推進するための施策大綱
- ・ 県民・事業者・行政など、全ての主体が環境に関し考え行動する際の指針

## 2 将来像と施策体系

環境・経済・社会の3つの側面を調和させつつ、世界を持続的な発展に導くための開発目標であるSDGsの考え方を活用し、分野横断的に課題に取り組むことにより、経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会の構築を目指します。

このような社会を実現し、県民一人ひとりが物質的にも精神的にも幸福を実感できる福岡県を次世代に引き継いでいくことを目指して、環境の視点から、7つの柱を設定し、柱ごとに目指す姿を示します。

なお、7つの柱は相互に関連しており、全体として持続可能な社会を目指すものです。



## 《7つの柱の目指す姿》

### (1) 低炭素社会の推進

- ① 省エネルギー型のライフスタイル・ビジネススタイルが浸透し、地域の特性を活かした太陽光、太陽熱、風力などの再生可能エネルギーが活用され、森林の適正管理が進むなど、着実に温室効果ガスの排出削減と吸収源に関する対策（緩和策）が進んだ社会。
- ② 集中豪雨などの自然災害に備えたインフラ整備や、高温に強い農作物の品種開発・普及などの対策（適応策）が進み、気候変動の影響による被害を回避・軽減し、迅速に回復できる社会。

### (2) 循環型社会の推進

- ① 県民、事業者等の活動において、製品のライフサイクル全体を通じた適正な管理により、資源の消費が抑制され、資源の性質に応じた循環利用が確保されている社会。
- ② 廃棄物の不法投棄がなく、適正に処理され、県民が快適に暮らせる社会。

### (3) 自然共生社会の推進

- ① 県民一人ひとりや事業者が生物多様性の重要性を認識し、暮らしの中や事業活動において常に生物多様性に配慮した行動がとられている社会。
- ② 豊かな自然の保全と社会経済活動が両立し、人と自然が調和・共存することにより成立した里地里山や里海等の地域、文化が保全されるなど、生物多様性の恵みを持続的に享受できる社会。

### (4) 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

- ① きれいな空気・清らかな水・安全な土壌・静かな居住環境などが守られた、県民が健康で心地よく暮らせる社会。
- ② 個性豊かで、誇りを持って次の世代に継承することができる美しいまち並みと景観の保全が進んだ社会。

### (5) 国際環境協力の推進

- ① アジア諸地域と構築した人的ネットワークや、県内に蓄積された環境技術・ノウハウ等を活用し、アジアの環境問題の改善、持続可能な社会の構築を促進する社会。
- ② NPOや事業者等の民間における国際環境協力が活性化している社会。

### (6) 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

- ① 事業者が環境配慮型商品・サービスの開発・普及に努め、県民一人ひとりが、環境に配慮した商品を日常的に使用している経済・社会のグリーン化が進んだ社会。
- ② 環境負荷の低減に寄与する産業が発展し、新たな価値の創出や社会システムの変革などグリーンイノベーションが進んだ社会。

### (7) 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

- ① 県民誰もが環境負荷の少ない行動を実践することで、持続可能な社会を実現している暮らしやすい地域。
- ② 個々に行われていた環境教育、環境学習等が広がり、地域に根差した環境保全の取組のネットワークが拡大した社会。

### 3 推進体制・進行管理

#### (1) 推進体制

- ・ 福岡県における総合的な計画推進  
 PDCA サイクルによる継続的な改善を図るため、庁内協議機関である福岡県環境対策協議会（会長：副知事、委員：各部長及び教育長）を活用し、全庁的な進捗状況・問題点等の共有を行い、計画の推進を図るとともに、必要に応じて施策の見直し・強化等を検討します。
- ・ 県民、事業者、行政など各主体との連携による計画推進  
 県民団体、事業者団体、行政が参加する福岡県環境県民会議を活用し、各主体の活動テーマに反映させ、一体となって計画の推進を図ります。
- ・ 地域連携による計画推進  
 各保健福祉環境事務所に設置されている地域環境協議会を活用し、地域が一体となって計画の推進を図ります。  
 市町村等と連携した取組、本環境総合ビジョンや環境に関する情報発信、コミュニケーションを積極的に実施し、地域における計画の推進を図ります。
- ・ 広域連携による計画推進  
 大気汚染物質の移流や海岸漂着物対策など、県域や国境を越えた環境問題に対処するため、隣接する佐賀県や熊本県、大分県をはじめとした九州内各県その他関係自治体や他国自治体との連携、国への働きかけ等を行い、計画の推進を図ります。

#### (2) 進行管理

- ・ 進捗状況の点検及び公表  
 指標の動向やその要因、施策の実施状況などについて点検を行い、福岡県環境対策協議会に報告するとともに、計画の進捗状況を取りまとめ、環境白書により公表します。
- ・ 環境の状況変化等に応じた計画の見直し  
 環境の状況変化、国内外の環境政策の動向や計画の進捗状況を踏まえ、必要に応じて計画期間中であっても見直しを行います。

## 環境総合ビジョン指標一覧

柱	指標項目	目標		計画策定時	関連する SDGs ゴール
		(令和 4 (2022) 年 度)	(令和 4 (2022) 年 度)		
低炭素社会の 推 進	家庭(世帯当たり)におけ るエネルギー消費量	27GJ/世帯 (令和 4 (2022) 年 度)	29GJ/世帯 (平成 26 (2014) 年 度)		     
	事業所(床面積当たり)に おけるエネルギー消費量	1.05GJ/m <sup>2</sup> (令和 4 (2022) 年 度) <small>(注: 推計に用いる統計 データの変更により見直し)</small>	1.12GJ/m <sup>2</sup> (平成 26 (2014) 年 度) <small>(注: 推計に用いる統計 データの変更により見直し)</small>		     
	再生可能エネルギー導入 容量	230 万 kW (令和 3 (2021) 年 度)	192 万 kW (平成 28 (2016) 年 度)		       
	公共建築物等における木 材利用量	10,000m <sup>3</sup> (令和 3 (2021) 年 度)	7,603m <sup>3</sup> (平成 28 (2016) 年 度)		       
循環型社会の 推 進	リサイクル技術の実用化 件数	累計 41 件 (令和 4 (2022) 年 度)	累計 29 件 (平成 28 (2016) 年 度)		     
	一般廃棄物最終処分量	191 千トン以下 (令和 2 (2020) 年 度)	189 千トン (平成 28 (2016) 年 度)		   
	産業廃棄物最終処分量	648 千トン以下 (令和 2 (2020) 年 度)	619 千トン (平成 27 (2015) 年 度)		   

自然共生社会 の 推 進	生物多様性地域戦略 定市町村数	6 市町村 (令和 4 (2022) 年 度)	4 市町村 (平成 28 (2016) 年 度)	
	希少野生生物ホームページへのアクセス件数	132,000 件 (令和 4 (2022) 年 度)	120,020 件 (平成 28 (2016) 年 度)	
	農地等の保全に取り組む面積	40,000ha (令和 3 (2021) 年 度)	39,056ha (平成 27 (2015) 年 度)	
健康で快適に 暮らせる生活 環境の形成	景観計画による規制・誘導が行われている市町村数	30 市町村 (令和 4 (2022) 年 度)	23 市町村 (平成 28 (2016) 年 度)	
	環境基準の達成率[大気、水、ダイオキシン(DXN)類、騒音]	環境基準の達成率向上・達成維持を図る (令和 4 (2022) 年 度)	大気(SPM, NO <sub>2</sub> : 100%) 水質(BOD、COD : 85.6%) DXN 類(大気、公共 用水域水質、公共用 水域底質、地下水、 土壌 : 100%) 騒音(航空機 80.0%、新幹線 68.9%、自動車 95.8%) (平成 28 (2016) 年 度)	
国際環境協力の 推 進	国際環境協力の案件数	累計 19 件 (令和 4 (2022) 年 度)	累計 7 件 (平成 28 (2016) 年 度)	
	国際環境協力に係る研修参加者数	累計 263 人 (令和 4 (2022) 年 度)	累計 179 人 (平成 28 (2016) 年 度)	

経済・社会の グリーン化とグ リーンイノベー ションの推進	特区制度を活用して設備 投資を行った企業数	累計 200 社 (令和 3 (2021) 年 度)	累計 105 社 (平成 28 (2016) 年 度)	
	エコタウン(北九州市及び 大牟田市)事業に関わる 事業数	42 事業 (令和 4 (2022) 年 度)	42 事業 (平成 28 (2016) 年 度)	
	福岡県の試験研究機関に おける環境関連技術の開 発件数	累計 97 件 (令和 4 (2022) 年 度)	累計 54 件 (平成 28 (2016) 年 度)	
持続可能な 社会を実現 するための 地域づくり・人 づくり	福岡県環境ウェブサイトア クセス数	900,000 件 (令和 4 (2022) 年 度)	816,093 件 (平成 28 (2016) 年 度)	
	こどもエコクラブ市町村事 務局登録数	30 市町村 (令和 4 (2022) 年 度)	13 市 (平成 28 (2016) 年 度)	
	環境講座・環境イベント等 の開催数	2,013 件以上 (令和 4 (2022) 年 度)	2,013 件 (平成 28 (2016) 年 度)	